

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	多文化共生推進事業			事業番号	20-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津 隆治	市民協働課	久保田敦子	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	9	一人ひとりが大切にされるまちをつくる	
		施策	20	平和と多文化共生社会の推進	
予算事業名	国際交流推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度	～	終了年度	—
関連法令等	日本語教育の推進に関する法律(R1.6)、伊勢原市国際交流推進活動補助金交付要綱				
国・県の計画等	かながわ国際施策推進指針		計画期間	平成16年策定	
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	外国籍市民等は年々増加傾向にあり、その内訳は中国、ベトナム、フィリピン等多岐に渡っています。一方、大山詣りの日本遺産への認定や、東京オリンピック・パラリンピックの開催等、伊勢原市を訪れる外国人観光客数も増加していくことが予想されています。 また、神奈川県ではかながわ国際施策推進指針の中で、多文化共生の地域社会づくりを基本目標に掲げ、外国籍県民等へのくらしに関わる施策が推進されています。				
目的 (何をどうしたいのか)	外国籍市民等のニーズを把握し、多様な言語による行政情報等の発信を促すことで、外国籍市民等の生活の利便性を高め、市民との相互理解の進展を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	外国籍市民、国際交流団体				
事業内容 (手段、手法など)	・外国籍市民等のニーズを把握するため、ワールドカフェ等の交流活動を実施します。 ・外国籍市民等が必要とする情報を多言語化し、ホームページに公開するなどの、多言語による情報支援を行います。 ・外国籍市民等との相互理解と交流を促進するため、国際交流活動団体への支援を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ワールドカフェ等の実施	検討・調整	試行・実施	実施	
	ホームページによる情報提供	調整・試行	情報提供	情報提供	
	医療通訳派遣事業の実施	実施	実施	実施	
国際交流活動団体への支援	活動支援	活動支援	活動支援		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	外国籍市民等との交流活動の実施件数	2件 (平成29年度)	2件	3件	4件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・県や外国籍市民支援団体と連携し、日本語教室の実施や通訳支援事業の実施を通じて、外国籍市民等の支援を行います。 ・ワールドカフェの実施により、外国籍市民の生活状況や必要な情報の把握に務め、情報発信等の支援策に反映します。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施		<input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先		伊勢原市国際交流委員会、伊勢原インターナショナルクラブ
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ワールドカフェ等の実施		検討・調整	実施見送り	実施見送り
	ホームページによる情報提供		調整・試行	実施	実施
	医療通訳派遣事業の実施		実施	実施	実施
国際交流活動団体への支援		活動支援	活動支援	活動支援	
実施した取組の内容	・市ホームページ上へ「外国人住民のための便利な情報」を掲載し、情報提供(災害、子育て、医療等) ・医療通訳派遣事業の実施 ・国際交流団体への補助金支出 ・国際交流委員会による「外国籍住民に対するアンケート調査」への支援				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
外国籍市民等との交流活動の実施件数		2件 (平成29年度)	2件	0件	0件

	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
		件数	人	千円	円	件数	人	千円	円	件数	人	千円	円	
コスト	事業費合計 (a)		0	人	0	千円	0	人	0	千円	29	人	29	千円
	内訳	国県支出金 ①	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		地方債 ②	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他特財 ③	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0	人	0	千円	0	人	0	千円	29	人	29	千円
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期								
	その他													
人件費	正規職員		0.5	人	4,255	千円	0.5	人	4,350	千円	0.5	人	4,300	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.5	人	4,255	千円	0.5	人	4,350	千円	0.5	人	4,300	千円
トータルコスト (a)+(b)				4,255	千円			4,350	千円			4,329	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	外国籍市民		単位	外国籍市民		単位	外国籍市民		単位	外国籍市民		
		対象数	2,391	人		2,678	人		2,629	人				
	総事業費／対象数	1,780	円		1,624	円		1,647	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	実施予定していたワールドカフェに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、実施を見送ることとしました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	外国籍市民数が、同程度の県内市町(茅ヶ崎市、海老名市、愛川町)と比べても、同水準の事業を行っています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	ワールドカフェの実施は見送りましたが、代替として実施したアンケートにより、外国籍市民等のニーズを把握し、情報提供等の支援策に活かせることができるとともに、外国籍市民同士の繋がりを作るすることができます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	市民や国際交流団体との協働により実施することで、事業の計画や実施にあたっての意見の反映ができ、効果的な事業実施を図っています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	外国籍市民の急速な増加状況を踏まえ、早急な支援策を講じることが求められているため、県や外国籍市民支援団体と連携して支援を行うことが求められており、外国籍市民の生活状況に合わせた要望を把握する必要があります。
令和3年度の取組方針	日本語教育の推進に関する法律の施行に伴い、県や外国籍市民支援団体と連携し、地域の日本語教育活動を支える人材育成事業等を進めるとともに、引き続き通訳支援事業の実施も進め、さらなる外国籍市民等の支援を行います。また、ワールドカフェの実施により、外国籍市民の生活状況や必要な情報の把握に務め、情報発信等の支援策に反映します。
所管部長による総評	近年の外国籍市民が急速に増加している状況を踏まえ、県や外国籍市民支援団体とも連携した外国籍市民の生活支援を行っています。アンケート結果を踏まえ、また、ワールドカフェを実施した中で、外国籍市民の生活の状況や要望等を把握することに努め、実態に合わせた情報提供等の支援策を講じていくことが必要と考えています。